

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	広域行政推進関係費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	001	説明	01	課等の長	三ツ井幸子	電話	6500

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 37 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市、茅ヶ崎市及び寒川市の2市1町からなる湘南広域都市行政協議会では、連携して効率的かつ効果的な広域的住民サービスの向上及び地域活性化を推進するため、都市農業・文化振興・地球温暖化防止・産業振興等のテーマで取組を進めるとともに、新たな広域連携施策に関する調査研究を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南広域都市行政協議会規約						
事業実施内容	各市町の関係部署の職員で構成する7つの専門部会と2つの分科会により、各取組に関する連絡調整や調査研究を行った。 <専門部会等開催状況> 1. 事務研究部会(23回) 2. 都市農業部会(8回) 3. 広域ごみ処理部会(4回) 4. 広域文化活動部会(4回) 5. 広域情報部会(4回) 6. 広域環境部会(4回) 7. 産業振興部会(5回)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南広域都市行政協議会関係市町負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 211 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	7 千円	会議等出席旅費
		需用費	65 千円	コピー用紙等事務用品
		負担金補助及び交付金	139 千円	湘南広域都市行政協議会関係市町負担金
財源内訳	R元年度 支出済額 211 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	211 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,100	6,878	6,894	7,020			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,123	7,054	6,969	7,014			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	371	288	224	211			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,752	6,766	6,745	6,803			
	①職員給与合計(常勤)	6,371	6,453	6,417	6,399			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	381	313	328	404			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-23	-176	-75	6			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-23	-176	-75	6			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.70	425,105	16.09	427,501	16.06	429,317	16.21	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		7つの専門部会と2つの分科会において効率的かつ効果的な広域的住民サービスの向上及び地域活性化の推進に寄与するための取組について連絡調整や調査研究を行っているが、その性質的に成果は数値で表せない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	広域的住民サービスの向上及び地域活性化に繋げていくため，2市1町の関係部署とのより一層の連携を図る。
(2) (1)解決のための今後の取組	各専門部会での連絡調整，調査研究を継続的に行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	2市1町の関係部署の職員で構成する7つの専門部会と2つの分科会において，各取組に関する連絡調整や調査研究を行い，広域連携の取組の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	効率的かつ効果的な広域的住民サービスの向上に向け，引き続き各専門部会での連絡調整，調査研究を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	近隣市町村との調整・検討	無	無		3
18	藤沢市，茅ヶ崎市，寒川町との調整	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	企画業務関係費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	001	説明	02	課等の長	三ツ井 幸子	電話	2174

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	国・県の動向や社会経済情勢の急激な変化, 多様化する市民ニーズに対応するため, 政策の総合調整, 重要施策に係る企画立案を行うとともに, 緊急性の高い重要な課題に対して迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060	人
根拠法令等							
事業実施内容	重要施策の企画立案を行うとともに, 次の事業内容の他, 年度途中に発生した緊急かつ重要な特定課題に対する施策等の総合調整を図った。 ①市政運営の総合指針2020の推進・市民意識調査の実施 ②総合教育会議の運営と教育に関する大綱の周知						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,566 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,413 千円	パート賃金
		需用費	497 千円	事務用品, 市民満足度調査返信用封筒等
		役務費	604 千円	市民満足度調査郵送料等
		使用料及び賃借料	589 千円	I JAMPインターネット配信料等
その他	463 千円	報償費, 旅費		
財源内訳	R元年度 支出済額 3,566 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	3,566 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	38,613	51,970	48,312	30,477			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	42,811	50,041	48,184	34,666			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,640	7,507	3,858	3,566			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	35,171	42,534	44,326	31,100			
	①職員給与合計(常勤)	33,265	40,564	42,168	29,251			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,906	1,970	2,158	1,849			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,198	1,929	128	-4,189			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4,198	1,929	128	-4,189			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	90.83	425,105	121.57	427,501	112.53	429,317	70.38	433,060

成果実績	指標名	特定課題事業進捗率	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位		
		%		%		%		%			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			386,130.00	519,700.00	483,120.00	304,770.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	国及び県の動向や社会経済情勢の急激な変化，多様化する市民ニーズに対応すること。また，市政運営の推進及び特定課題の解決に寄与すること。
(2) (1)解決のための今後の取組	政策の総合調整，重要施策に係る企画立案及び緊急かつ重要な課題に対して迅速な対応を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市政運営の総合指針について，市民意識調査の実施により，施策の有効性を確認することができた。 ・総合教育会議を運営し，教育大綱を広く周知することができた。 ・市長と教育委員会の円滑な意思疎通及び教育に係る施策の方向性の共有を図ることができた。 	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査については，継続した調査を行い，調査結果を施策・事業に反映させていく。 ・総合教育会議については，引き続き会議の運営を行い，市長と教育委員会の円滑な意思疎通により，教育の課題やあるべき姿を共有し，次世代を担うすべての子どもたちを市全体で見守り，育む取組を協議する。 ・併せて，政策の総合調整，重要施策に係る企画立案，緊急性の高い重要な課題に対する迅速な対応等を進める。 	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	総合指針等の策定及び進行管理に関すること	無	無	3	3
2	施策の企画，立案，庁内調整	有	有	3	3
4	市政，都市問題の調査研究	無	無	3	3
6	庁内調整，資料取りまとめ	無	無		3
7	県市町との調整・検討	無	無	3	3
19	庁内調整，資料取りまとめ	無	無	1	1
20	総合教育会議の開催に係る事務局	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	企画管理運営費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	001	説明	03	課等の長	三ツ井 幸子	電話	2174

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市政運営に係る企画業務に関する課題の把握に役立てるため、情報収集、資料作成等を行う。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	・第77回藤沢市都市問題研究会の開催(テーマ:「地域づくりとEBPM(証拠に基づく政策立案)について」参加者:藤沢市職員, 近隣市町職員等103人) ・各種協議会等会費等						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県市長会, 神奈川県鉄道輸送力増強促進会議, 中核市市長会, 内外情勢調査会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,475 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	2,087 千円	非常勤職員報酬
		需用費	226 千円	事務用品
		使用料及び賃借料	673 千円	複写機賃借料
		負担金補助及び交付金	394 千円	神奈川県市長会特別分担金, 中核市候補市負担金 他
その他	95 千円	報償費, 旅費		
財源内訳	R元年度 支出済額 3,475 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	3,475 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.40
合計	3.60

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	10,047	16,217	36,362	35,808			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,489	16,519	31,672	34,575			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,915	4,919	1,560	1,447			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,574	11,600	30,112	33,128			
	①職員給与合計(常勤)	10,921	11,063	25,668	29,251			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	3,130	2,028			
	③退職金相当額	653	537	1,314	1,849			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,442	-302	4,690	1,233			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-3,442	-302	4,690	1,233				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.63	425,105	37.93	427,501	84.70	429,317	82.69	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		特定課題に関する情報収集等により重要施策の企画立案等に寄与しているほか、企画業務に関する庶務・部内総務業務の円滑な運営が図られている。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	企画管理に関する知見の習得，情報収集等を効率よく行う。
(2) (1)解決のための今後の取組	各種協議会等からの情報収集や研修会への参加，先進事例の調査，各市等との情報交換を行っている。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	都市問題研究会の開催，各種協議会等からの情報収集や研修会への参加などにより，市政運営に必要な知見の習得，情報収集等を行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	社会情勢の変化等に伴う行政課題を把握し，課題の解決に必要な見識を習得するため，今後も各種協議会等からの情報収集や研修会への参加，先進事例の調査，各市等との情報交換を行っている。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	東日本大震災復興支援に関すること	無	無	1	
5	都市問題研究会の開催運営	無	無	1	3
8	要望の庁内取りまとめ，要望内容の調整，要望書の作成・提出（国及び県への市長会要望）	無	無	1	3
9	要望の庁内取りまとめ，要望内容の調整，要望書の作成・提出（県及び政党への藤沢市独自要望）	無	無	1	3
17	神奈川県鉄道輸送力増強促進会議への要望提出，取りまとめ	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	公共資産活用関係費										担当課	部課名	企画政策部企画政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	003	説明	01	課等の長	三ツ井 幸子	電話	2172

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公共施設の再整備と長寿命化施策の推進により、公有地等の有効活用を図る。						
対象	1. 個人	市民				433,060 人	
根拠法令等							
事業実施内容	・「藤沢市公共施設再整備基本方針」に基づき、施設再整備に伴う空き施設や跡地について、各部局の意向を踏まえ、公共資産活用等検討委員会において検討及び審査を行い、公有地等の有効活用を図った。 ・「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」(短期プラン)に位置づけた実施事業及び検討事業の進捗を管理し、計画的に再整備を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,593 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	80 千円	普通旅費
		需用費	83 千円	消耗品, 印刷製本費
		使用料及び賃借料	2,430 千円	藤沢市公共建築物台帳等システム賃借料
財源内訳	R元年度 支出済額 2,593 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	2,593 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	2.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	91,205	59,788	21,084	23,993			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	91,341	60,843	27,561	23,974			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	50,830	20,243	6,362	2,593			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	40,511	40,600	21,199	21,381			
	①職員給与合計(常勤)	38,224	38,720	20,167	20,110			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,287	1,880	1,032	1,271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-136	-1,055	-6,477	19			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-136	-1,055	-6,477	19			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	214.55	425,105	139.85	427,501	49.11	429,317	55.40	433,060

成果実績	指標名 短期プラン(実施事業)進捗率	目標	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %
		実績	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %	100	単位 %
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			912,050.00		597,880.00		210,840.00		239,930.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	厳しい財政状況における「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」の策定に向けた新たな実施事業及び検討事業の選定。
(2) (1)解決のための今後の取組	財政状況を踏まえ，事業の必要性・有効性などを確認し必要に応じて施設所管課へのヒアリングを実施。事業の優先順位付けによる事業選択を徹底し財政負担の平準化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各部署で保有している資産のうち売却や他の用途への活用が図られるものについて洗い出し，藤沢市公共資産活用等検討委員会において検討・審査を行い，公有地等の有効活用が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各部署で保有している資産を把握し，公有財産の有効活用に努める。また，藤沢市公共資産活用等検討委員会において，活用見込みのない資産の処分など積極的に進めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	公共施設再整備に関する庁内調整，検討	無	無	1	3
11	公共建築物台帳等システムに関すること	無	無		1
12	公共施設状況調査の庁内調整，回答	無	無		3
13	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会に関すること	無	無		3
15	公共資産活用等検討委員会に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------